

○ 平成29年度当初予算総括表

区 分		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	伸 率
会 計		A	B	(A-B) C	(C÷B)%
一 般 会 計		171億1,300万円	193億4,000万円	△22億2,700万円	△ 11.5%
特 別 会 計	国 保	30億3,000万円	30億5,200万円	△2,200万円	△ 0.7%
	下 水 道	6億8,850万円	6億9,540万円	△690万円	△ 1.0%
	介 護 サービス 事 業	4億8,680万円	4億9,630万円	△950万円	△ 1.9%
	介 護 保 険	11億4,030万円	11億0,740万円	3,290万円	3.0%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億5,860万円	1億5,090万円	770万円	5.1%
	計	226億1,720万円	248億4,200万円	△22億2,480万円	△ 9.0%
病 院 会 計	収 益 的 収 入	21億7,286万円	22億1,971万円	△4,685万円	△ 2.1%
	収 益 的 支 出	23億6,593万円	23億0,336万円	6,257万円	2.7%
	収 益	△1億9,307万円	△8,365万円	△1億0,942万円	130.8%
	資 本 的 収 入	9,413万円	1億1,256万円	△1,843万円	△ 16.4%
	資 本 的 支 出	1億5,700万円	1億9,185万円	△3,485万円	△ 18.2%
	収 益	△6,287万円	△7,929万円	1,642万円	△ 20.7%
水 道 会 計	収 益 的 収 入	10億4,699万円	9億8,193万円	6,506万円	6.6%
	収 益 的 支 出	8億8,528万円	7億6,999万円	1億1,529万円	15.0%
	収 益	1億6,171万円	2億1,194万円	△5,023万円	△ 23.7%
	資 本 的 収 入	1,720万円	1,490万円	230万円	15.4%
	資 本 的 支 出	5億1,383万円	4億8,896万円	2,487万円	5.1%
	収 益	△4億9,663万円	△4億7,406万円	△2,257万円	4.8%
計	39億2,204万円	37億5,416万円	1億6,788万円	4.5%	
合 計	265億3,924万円	285億9,616万円	△20億5,692万円	△ 7.2%	

(注 1) 病院会計と水道会計の計は収益的支出と資本的支出の合計です。

○ 他会計繰出金の状況

会 計 名	平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較	伸 率	
国 保	1億5,530万円	1億3,434万円	2,096万円	15.6%	
下 水 道	3億2,920万円	3億2,431万円	489万円	1.5%	
介 護 サービス 事業	3億1,170万円	3億2,160万円	△990万円	△ 3.1%	
介 護 保 険	1億6,271万円	1億5,547万円	724万円	4.7%	
後 期 高 齢 者 医 療	5,193万円	5,146万円	47万円	0.9%	
病 院	負 担 金	6億3,396万円	6億0,139万円	3,257万円	5.4%
	出 資 金	7,073万円	8,696万円	△1,623万円	△ 18.7%
	補 助 金	9,431万円	1億0,165万円	△734万円	△ 7.2%
水 道 負 担 金	49万円	54万円	△5万円	△ 9.3%	
消 防 事 務 組 合	6億2,908万円	6億1,394万円	1,514万円	2.5%	
葬 斎 組 合	1,695万円	1,474万円	221万円	15.0%	
廃 棄 物 処 理 広 域 連 合	2億5,389万円	2億4,592万円	797万円	3.2%	
計	27億1,025万円	26億5,232万円	5,793万円	2.2%	

○ 基金繰入金の状況

基 金 名	繰 入 金 額	基 金 名	繰 入 金 額
財 政 調 整 基 金	11億9,700万円	中山間ふるさと水と土保全基金	1万円
減 債 基 金	5,405万円	標津線代替輸送確保基金	3,113万円
小 林 清 吉 賞 基 金	5万円	清 流 保 全 基 金	30万円
生 涯 学 習 振 興 基 金	250万円	水 沼 徳 一 郎 基 金	30万円
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,327万円	上 杉 貞 賞 基 金	3万円
ふ る さ と 創 生 基 金	106万円	産 業 振 興 基 金	0万円
地 域 福 祉 基 金	700万円	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	1億0,730万円
合 計		14億1,400万円	

○ 一般会計 当初予算の概要について

平成29年度一般会計当初予算は171億1,300万円で、前年度当初予算と比較して22億2,700万円(11.5%)減となりましたが、平成28年度の国の補正予算に伴い、畜産競争力緊急強化整備事業、上風連小学校老朽改修事業などを平成28年度3月補正予算で計上し繰り越しており、それらの事業をあわせた実質予算では200億円を超える大型予算となっています。

歳入予算の依存財源では、地方交付税、道支出金等で約17億5,200万円の減、自動車取得税交付金等で約600万円の増により、17億4,649万円(12.6%)の減。自主財源では、町税、繰入金等で約3億円の増、分担金及び負担金、諸収入等で約7億3,000万円の減により、4億8,051万円(8.7%)の減となりました。

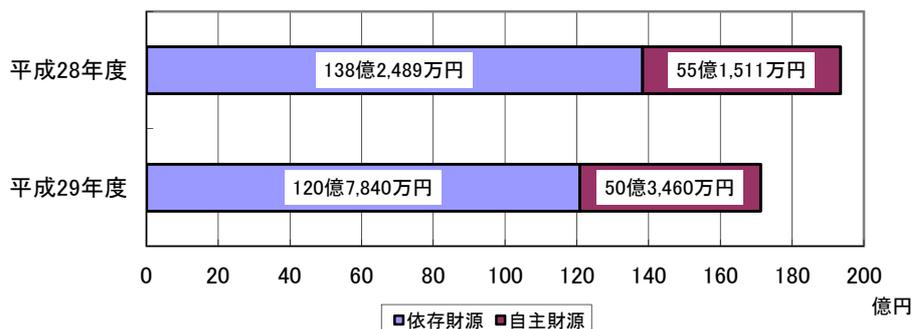
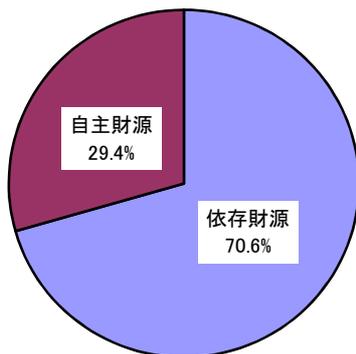
歳出予算では、国営環境保全型かんがい排水事業負担金の繰上償還が完了したことや、畜産競争力緊急強化整備事業補助金を繰越予算で編成したことなどにより、農林水産業費が前年度予算と比較して、21億9,304万円(44.1%)の大幅な減額となりました。

また、平成29年度は、第6次別海町総合計画の終盤となる第9次実施計画となることから、「笑顔あふれる豊かさ実感のまちべつかい」の実現のため、これまで取り組んできた施策の見直しや事業の緊急性・必要性を慎重に見極めながら、将来に向けた持続可能な財政運営を行うべく、当初予算の編成に当たりました。

財源の多くを国や道に依存している本町にとっては、地方財政対策の影響を大きく受けることになり、今後も更に厳しい財政運営を強いられる状況ですが、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう効率的・効果的な財政運営と行政サービスの質的向上を図り、町財政の健全化に取り組んでいきます。

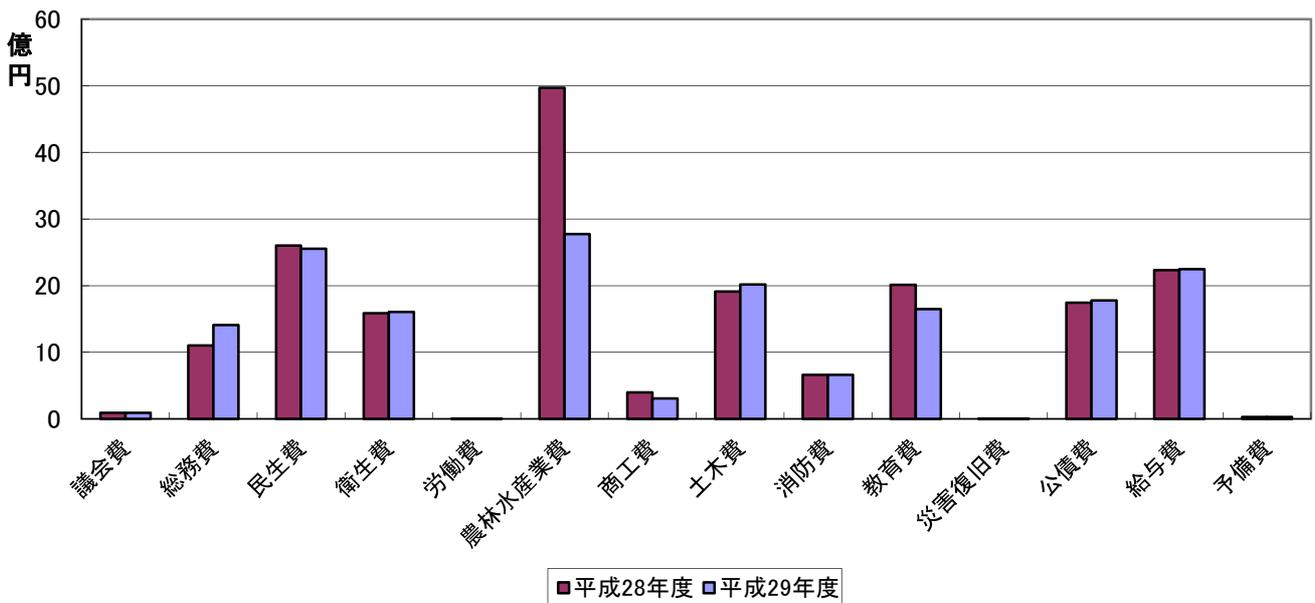
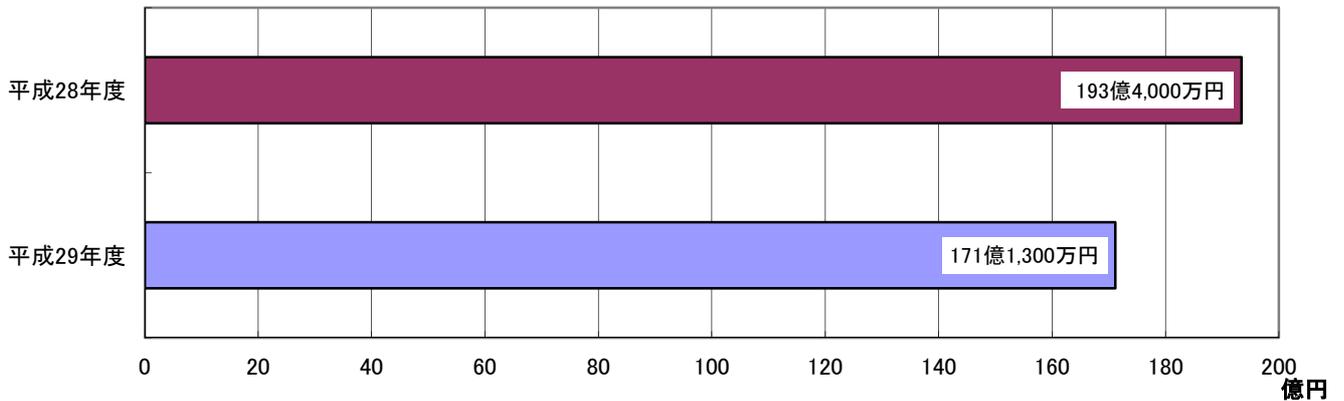
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比較	構成比		伸率
				29年度	28年度	
地方交付税	63億6,000万円	66億4,000万円	△2億8,000万円	37.2%	34.3%	△4.2%
国庫支出金	17億8,265万円	18億1,101万円	△2,836万円	10.4%	9.4%	△1.6%
道支出金	14億8,366万円	26億6,693万円	△11億8,327万円	8.7%	13.8%	△44.4%
町債	16億7,830万円	19億0,500万円	△2億2,670万円	9.8%	9.9%	△11.9%
地方譲与税	3億6,700万円	3億7,240万円	△540万円	2.1%	1.9%	△1.5%
利子割交付金	200万円	400万円	△200万円	0.0%	0.0%	△50.0%
配当割交付金	800万円	950万円	△150万円	0.0%	0.0%	△15.8%
株式等譲渡所得割交付金	600万円	550万円	50万円	0.0%	0.0%	9.1%
地方消費税交付金	2億8,300万円	3億0,870万円	△2,570万円	1.7%	1.6%	△8.3%
自動車取得税交付金	6,200万円	5,690万円	510万円	0.4%	0.3%	9.0%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,819万円	3,788万円	31万円	0.2%	0.2%	0.8%
地方特例交付金	400万円	350万円	50万円	0.0%	0.0%	14.3%
交通安全対策特別交付金	360万円	357万円	3万円	0.0%	0.0%	0.8%
依存財源	120億7,840万円	138億2,489万円	△17億4,649万円	70.6%	71.5%	△12.6%
町税	24億3,312万円	22億7,376万円	1億5,936万円	14.2%	11.8%	7.0%
分担金及び負担金	2億5,585万円	8億9,685万円	△6億4,100万円	1.5%	4.6%	△71.5%
使用料及び手数料	2億7,386万円	3億2,501万円	△5,115万円	0.3%	0.3%	△15.7%
財産収入	5,313万円	5,969万円	△656万円	0.0%	0.0%	△11.0%
寄附金	10万円	10万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
繰入金	14億1,400万円	12億7,235万円	1億4,165万円	8.3%	6.6%	11.1%
繰越金	1,000万円	1,000万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
諸収入	5億9,454万円	6億7,735万円	△8,281万円	3.5%	3.5%	△12.2%
自主財源	50億3,460万円	55億1,511万円	△4億8,051万円	29.4%	28.5%	△8.7%
合 計	171億1,300万円	193億4,000万円	△22億2,700万円	100.0%	100.0%	△11.5%



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
議 会 費	8,918万円	8,996万円	△78万円	0.5%	0.5%	△ 0.9%
総 務 費	14億0,893万円	11億0,308万円	3億0,585万円	8.2%	5.7%	27.7%
民 生 費	25億5,220万円	26億0,307万円	△5,087万円	14.9%	13.5%	△ 2.0%
衛 生 費	16億0,513万円	15億8,449万円	2,064万円	9.4%	8.2%	1.3%
労 働 費	97万円	96万円	1万円	0.0%	0.0%	1.0%
農 林 水 産 業 費	27億7,581万円	49億6,885万円	△21億9,304万円	16.2%	25.7%	△ 44.1%
商 工 費	3億0,523万円	3億9,816万円	△9,293万円	1.8%	2.1%	△ 23.3%
土 木 費	20億1,672万円	19億1,349万円	1億0,323万円	11.8%	9.9%	5.4%
消 防 費	6億6,119万円	6億6,021万円	98万円	3.9%	3.4%	0.1%
教 育 費	16億4,585万円	20億1,234万円	△3億6,649万円	9.6%	10.4%	△ 18.2%
災 害 復 旧 費	16万円	16万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
公 債 費	17億7,583万円	17億4,217万円	3,366万円	10.4%	9.0%	1.9%
給 与 費	22億4,580万円	22億3,306万円	1,274万円	13.1%	11.5%	0.6%
予 備 費	3,000万円	3,000万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	171億1,300万円	193億4,000万円	△22億2,700万円	100.0%	100.0%	△ 11.5%



○ 国民健康保険特別会計 当初予算の概要について

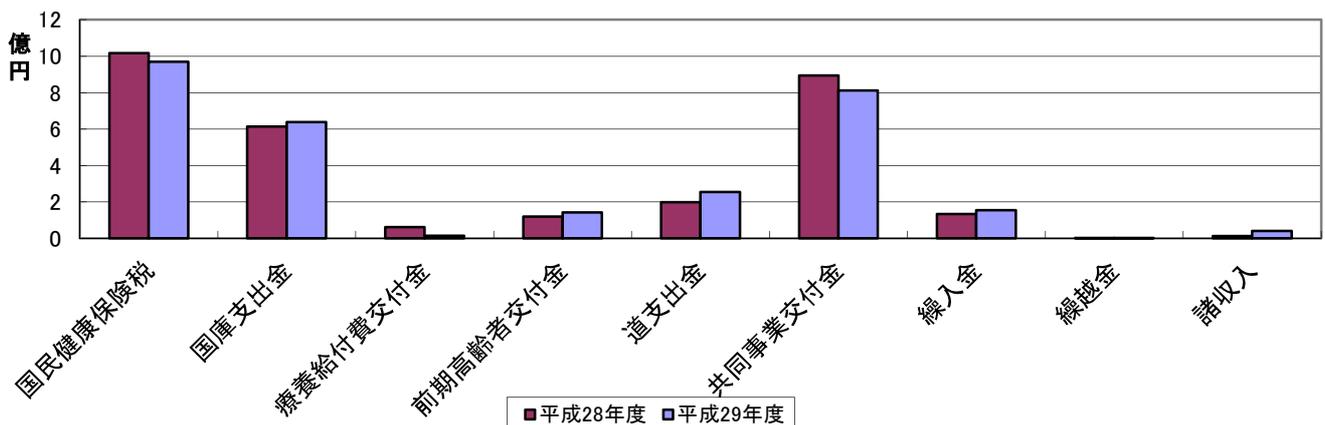
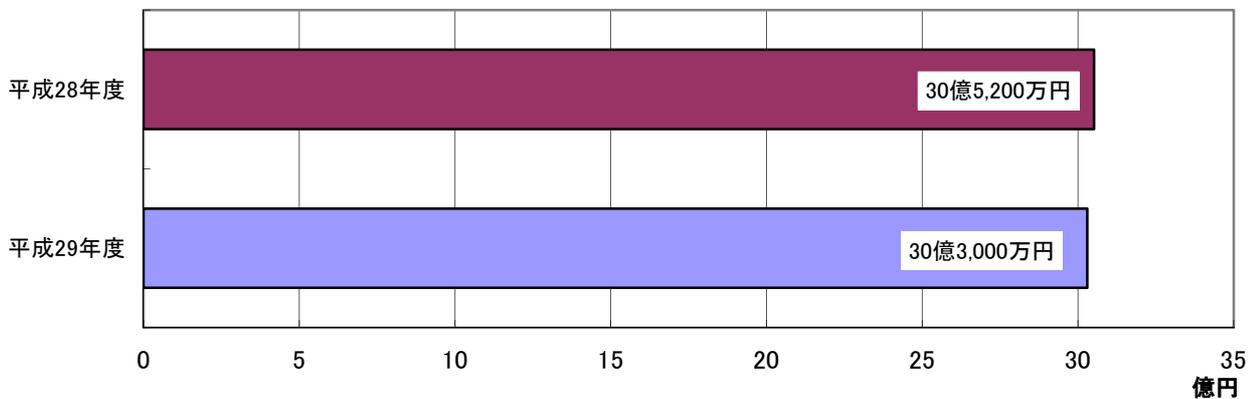
平成29年度国民健康保険特別会計当初予算は30億3,000万円で、保険税算出のための基礎となる前年度分の所得が確定していないことなどから、昨年同様に補正を前提とした予算として編成しています。前年度当初予算と比較して2,200万円(0.7%)の減となっています。

歳入予算の柱である国民健康保険税については、平成28年10月末現在の世帯数、被保険者数及び平成27年中における所得の状況をもとに前年度当初比で4,730万円の減と試算しています。その他の歳入については、過去の実績額などを参考に、過大とならないよう積算し計上しています。

歳出予算については、約50%を占める保険給付費は推計により計上し、後期高齢者支援金等・介護納付金・共同事業費拠出金等は、平成29年4月1日以降に決定となることから概算で計上しています。その他歳出予算で主だったものとして、平成30年度からの国保制度改正に伴うシステム改修費用として4,630万円を計上しています。

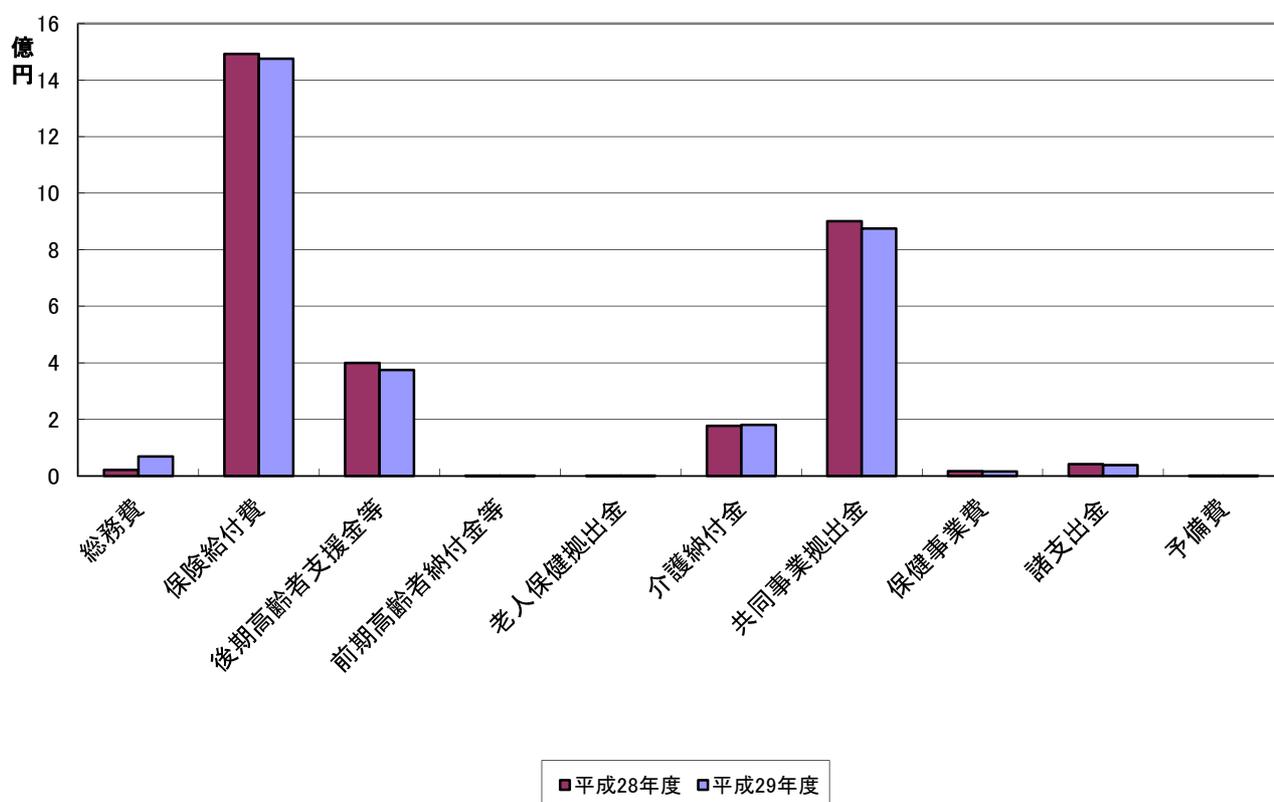
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29年度	28年度	
国民健康保険税	9億6,916万円	10億1,646万円	△4,730万円	32.0	33.3	△ 4.9
国庫支出金	6億3,849万円	6億1,349万円	2,500万円	21.1	20.1	3.9
療養給付費交付金	1,516万円	6,234万円	△4,718万円	0.5	2.0	△ 311.2
前期高齢者交付金	1億4,298万円	1億2,030万円	2,268万円	4.7	3.9	15.9
道支出金	2億5,497万円	1億9,816万円	5,681万円	8.4	6.5	22.3
共同事業交付金	8億1,266万円	8億9,353万円	△8,087万円	26.8	29.3	△ 10.0
繰入金	1億5,530万円	1億3,434万円	2,096万円	5.1	4.5	13.5
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0
諸収入	4,128万円	1,337万円	2,791万円	1.4	0.4	67.6
合 計	30億3,000万円	30億5,200万円	△2,200万円	100.0	100.0	△ 0.7



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
総 務 費	6,876万円	2,100万円	4,776万円	2.3	0.7	69.5
保 險 給 付 費	14億7,586万円	14億9,238万円	△1,652万円	48.7	48.9	△ 1.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3億7,453万円	3億9,987万円	△2,534万円	12.4	13.1	△ 6.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	27万円	30万円	△3万円	0.0	0.0	△ 11.1
老 人 保 健 拠 出 金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	1億8,003万円	1億7,725万円	278万円	5.9	5.8	1.5
共 同 事 業 拠 出 金	8億7,453万円	9億0,118万円	△2,665万円	28.9	29.5	△ 3.0
保 健 事 業 費	1,627万円	1,701万円	△74万円	0.5	0.6	△ 4.5
諸 支 出 金	3,873万円	4,199万円	△326万円	1.3	1.4	△ 8.4
予 備 費	100万円	100万円	0万円	0.0	0.0	0.0
合 計	30億3,000万円	30億5,200万円	△2,200万円	100.0	100.0	△ 0.7



○ 下水道事業特別会計 当初予算の概要について

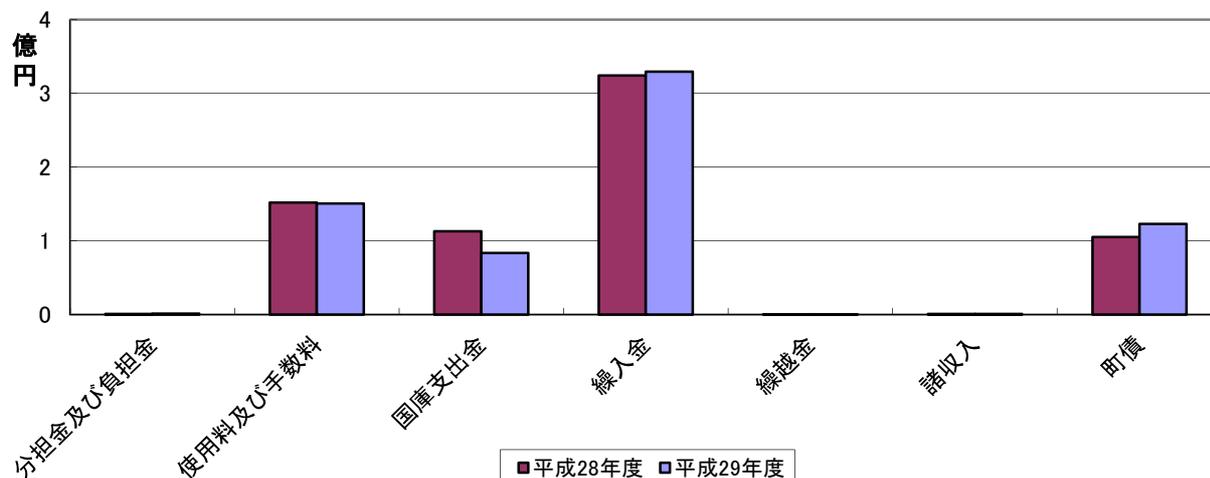
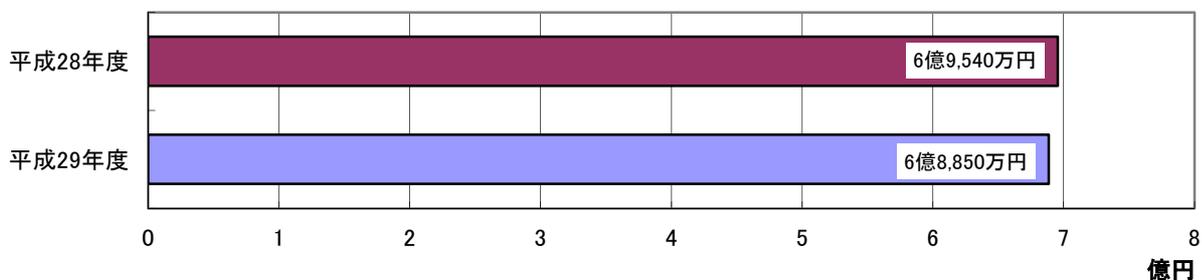
平成29年度下水道事業特別会計当初予算は、6億8,850万円で、前年度当初予算と比較して690万円(1.0%)の減となりました。

第6次別海町総合計画に基づき、各下水処理施設は老朽化に伴う改築・更新工事を行っており、今年度は、終末処理場(別海・走古丹)、農業集落排水施設(西春別・上春別)及び漁業集落排水施設(本別海)の改築・更新工事と実施設計を行います。また、近年の異常気象による大雨等の対策として別海市街の寿町中継ポンプ場の水中ポンプの増強工事も行います。

厳しい運営が強いられる状況ですが、今後は下水道普及期の借入も償還を終える時期であり、一般会計からの繰入金も減少する見込みですので、引き続き事業費の平準化と徹底した経費節減により健全な下水道事業経営に努めます。

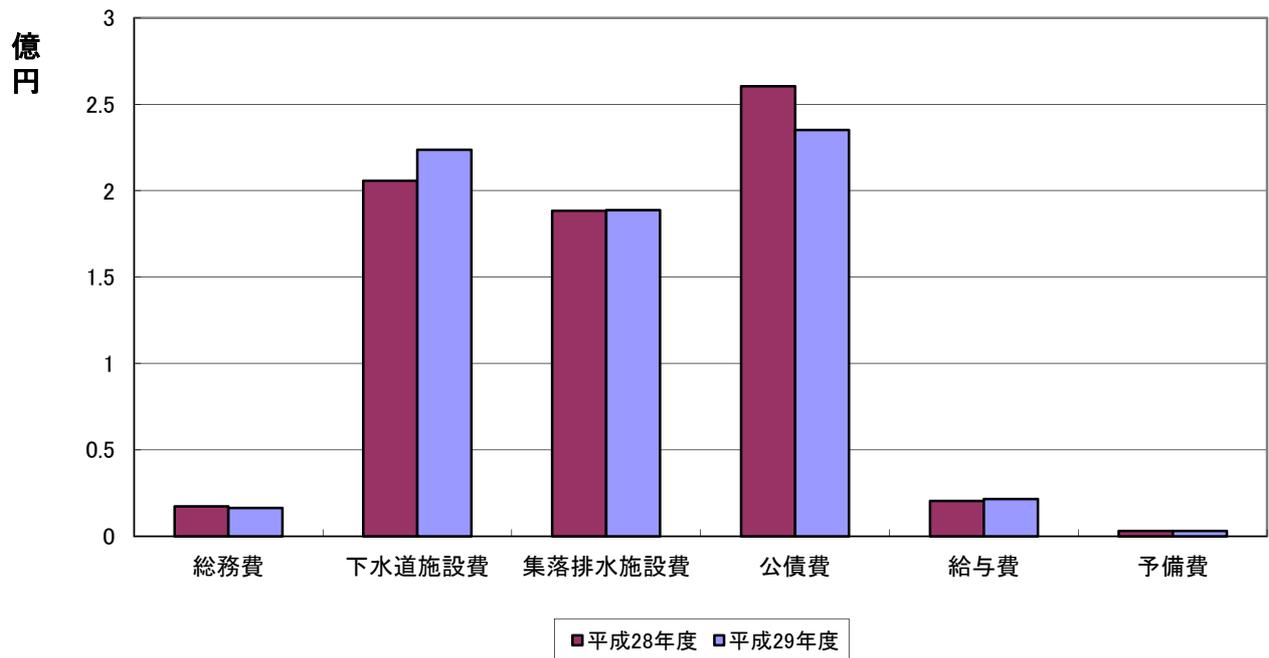
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29年度	28年度	
分担金及び負担金	141万円	71万円	70万円	0.2	0.1	49.6%
使用料及び手数料	1億5,069万円	1億5,188万円	△119万円	21.9	21.8	△0.8%
国庫支出金	8,340万円	1億1,280万円	△2,940万円	12.1	16.2	△35.3%
繰入金	3億2,920万円	3億2,431万円	489万円	47.8	46.7	1.5%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸収入	70万円	70万円	0万円	0.1	0.1	0.0%
町債	1億2,310万円	1億0,500万円	1,810万円	17.9	15.1	14.7%
合 計	6億8,850万円	6億9,540万円	△690万円	100.0	100.0	△1.0%



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
総 務 費	1,632万円	1,738万円	△106万円	2.4	2.5	△ 6.5%
下 水 道 施 設 費	2億2,376万円	2億0,575万円	1,801万円	32.5	29.6	8.0%
集 落 排 水 施 設 費	1億8,875万円	1億8,838万円	37万円	27.4	27.1	0.2%
公 債 費	2億3,517万円	2億6,045万円	△2,528万円	34.2	37.5	△ 10.7%
給 与 費	2,151万円	2,044万円	107万円	3.1	2.9	5.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.4	0.4	0.0%
合 計	6億8,850万円	6億9,540万円	△690万円	100.0	100.0	△ 1.0%



○ 介護サービス事業特別会計 当初予算の概要について

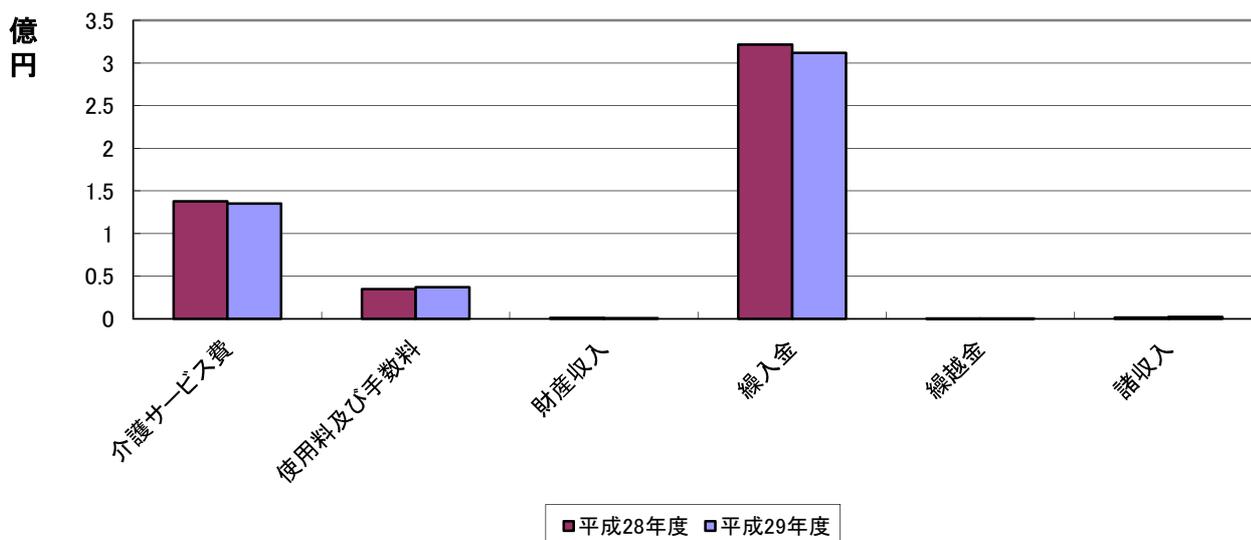
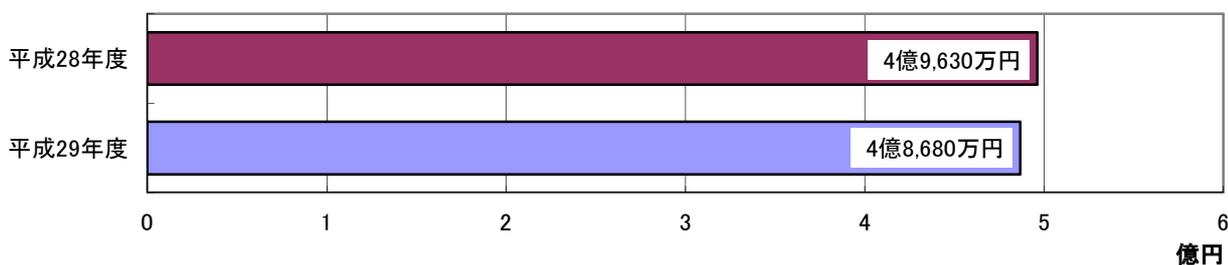
介護サービス事業特別会計では、「老人保健施設すこやか」、「訪問看護ステーションやまびこ」の2事業所が提供する「施設サービス」と「居宅サービス」の2つの事業を実施しています。

平成29年度当初予算総額は、前年度と比較して950万円(2.0%)減の4億8,680万円となりました。歳入については、一般会計からの繰入金により歳入不足を補てんする予算としています。歳出については、設備の経年劣化による更新として、給水加圧ポンプユニット更新工事や屋上床防水改修工事を予定しています。

本年度も利用者の尊厳を守り、より一層安全に配慮しながら、家族や地域の人々と協力し、質の高いサービスの提供に努めていきます。

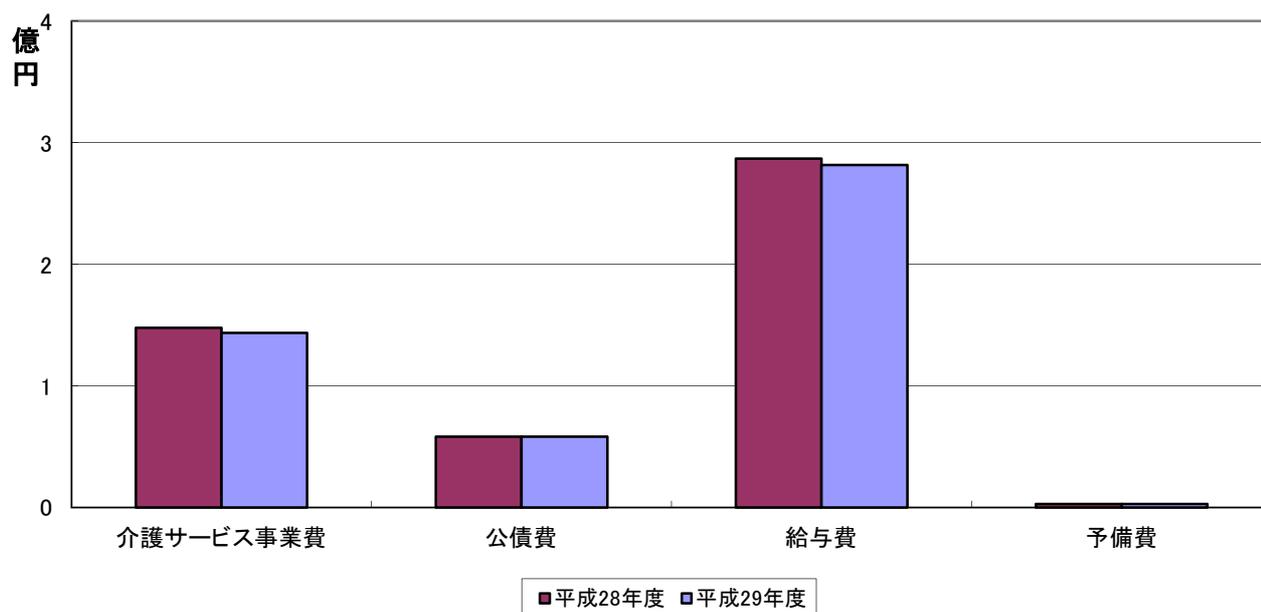
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29年度	28年度	
介護サービス費	1億3,514万円	1億3,785万円	△271万円	27.8	27.8	△2.0%
使用料及び手数料	3,702万円	3,483万円	219万円	7.6	7.0	5.9%
財産収入	66万円	82万円	△16万円	0.1	0.2	△24.2%
繰入金	3億1,170万円	3億2,160万円	△990万円	64.0	64.8	△3.2%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸収入	227万円	119万円	108万円	0.5	0.2	47.6%
合 計	4億8,680万円	4億9,630万円	△950万円	100.0	100.0	△2.0%



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1億4,368万円	1億4,787万円	△419万円	29.5	29.8	△ 2.9%
公 債 費	5,844万円	5,844万円	0万円	12.0	11.8	0.0%
給 与 費	2億8,168万円	2億8,699万円	△531万円	57.9	57.8	△ 1.9%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.6	0.6	0.0%
合 計	4億8,680万円	4億9,630万円	△950万円	100.0	100.0	△ 2.0%



○ 介護保険特別会計 当初予算の概要について

平成29年度介護保険特別会計当初予算は11億4,030万円で、前年度当初予算と比較して3,290万円(2.9%)増となりました。

これは、第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)のサービス見込量と、過去3年間の実績により算定しています。

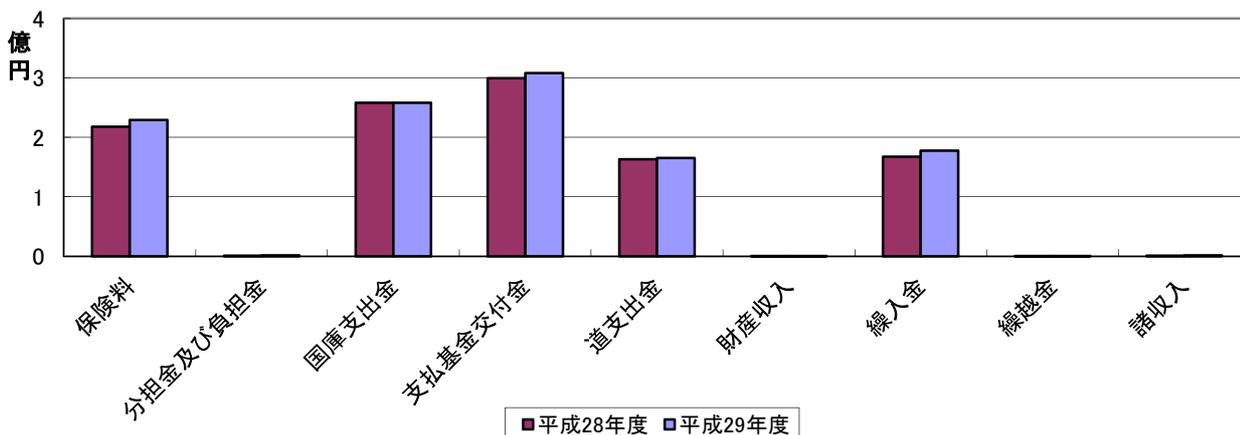
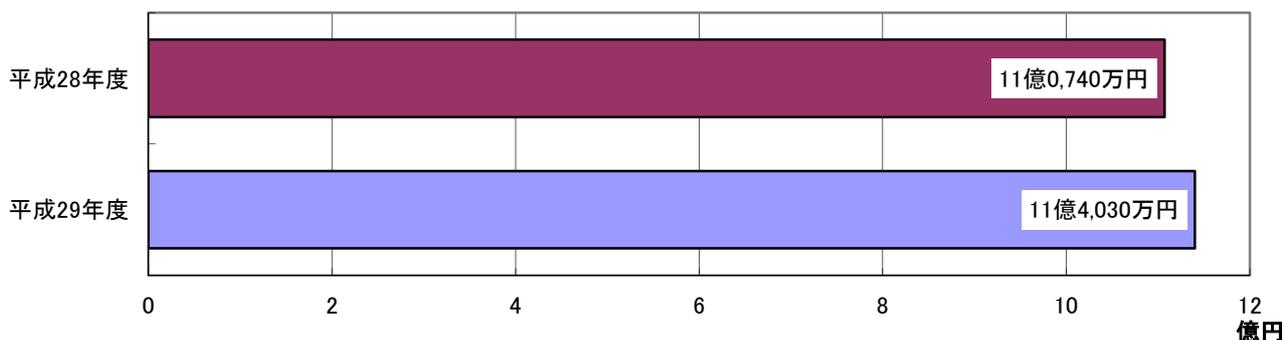
歳出の92%を占める保険給付費の財源は、約5割が国及び道、町の公費で、約3割が第2号被保険者分(40歳以上65歳未満の方)として社会保険診療報酬支払基金で、約2割が第1号被保険者分(65歳以上の方)保険料で賄われています。

平成28年度には、第6期介護保険事業計画にあるとおり、西圏域に地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護(グループホーム)を公募により立ち上げ運営を開始しております。

昨年度同様に、今後も増え続けることが予想される要介護者の介護状態に応じた良質な介護サービスを提供するとともに、団塊の世代が75歳となる平成37年度を見据え、介護予防を重視した高齢者施策に努めていきます。

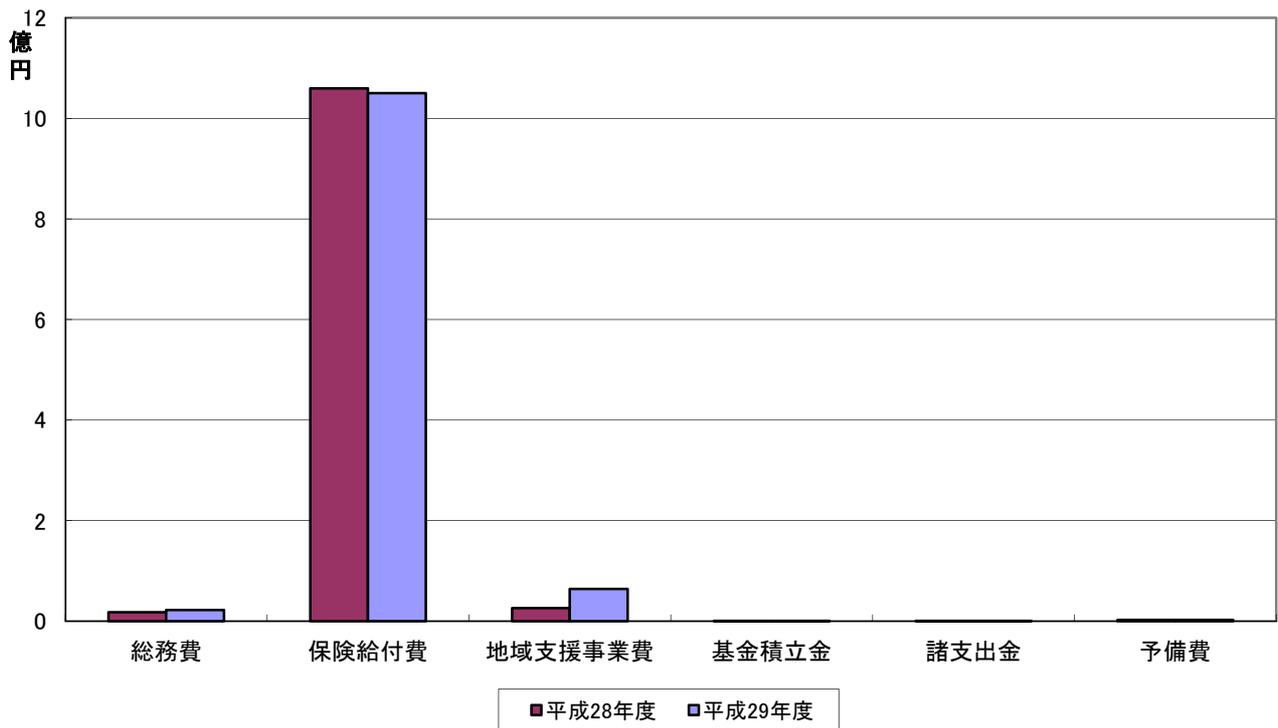
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29年度	28年度	
保 險 料	2億2,907万円	2億1,781万円	1,126万円	20.1	19.7	4.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	127万円	74万円	53万円	0.1	0.1	41.7%
国 庫 支 出 金	2億5,799万円	2億5,825万円	△26万円	22.6	23.3	△ 0.1%
支 払 基 金 交 付 金	3億0,811万円	2億9,913万円	898万円	27.0	27.0	2.9%
道 支 出 金	1億6,518万円	1億6,285万円	233万円	14.5	14.7	1.4%
財 産 収 入	2万円	2万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
繰 入 金	1億7,737万円	1億6,746万円	991万円	15.6	15.1	5.6%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
諸 収 入	127万円	113万円	14万円	0.1	0.1	11.0%
合 計	11億4,030万円	11億0,740万円	3,290万円	100.0	100.0	2.9%



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
総 務 費	2,242万円	1,820万円	422万円	2.0	1.6	18.8%
保 険 給 付 費	10億4,995万円	10億5,960万円	△965万円	92.0	95.7	△ 0.9%
地 域 支 援 事 業 費	6,451万円	2,618万円	3,833万円	5.7	2.4	59.4%
基 金 積 立 金	2万円	2万円	万円	0.0	0.0	0.0%
諸 支 出 金	40万円	40万円	0万円	0.0	0.0	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.3	0.3	0.0%
合 計	11億4,030万円	11億0,740万円	3,290万円	100.0	100.0	2.9%



○ 後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の施行に伴い設置された特別会計です。

後期高齢者医療制度は75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障がいのある方を対象とした医療制度で、北海道のすべての市町村が加入している「北海道後期高齢者医療広域連合」が運営しています。

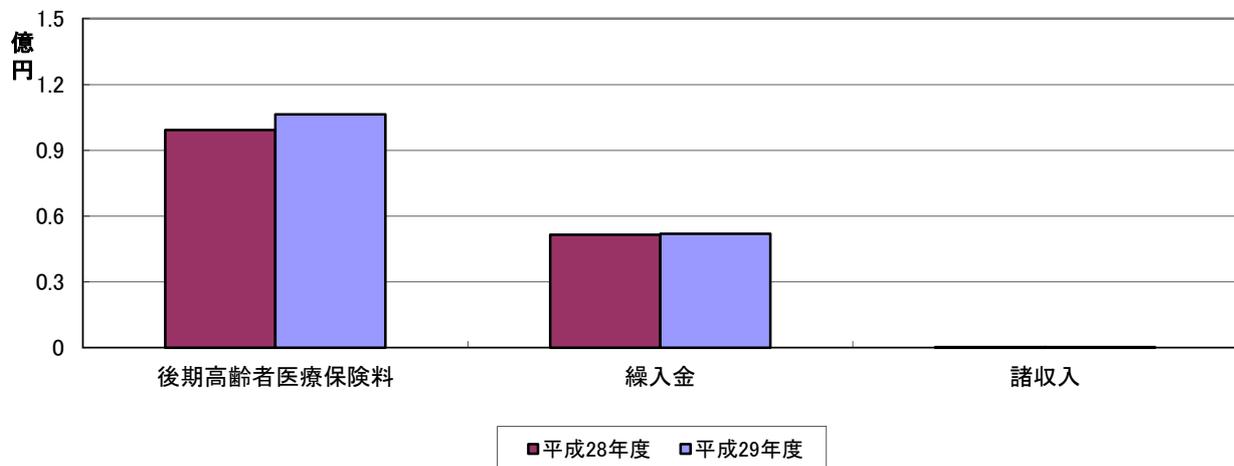
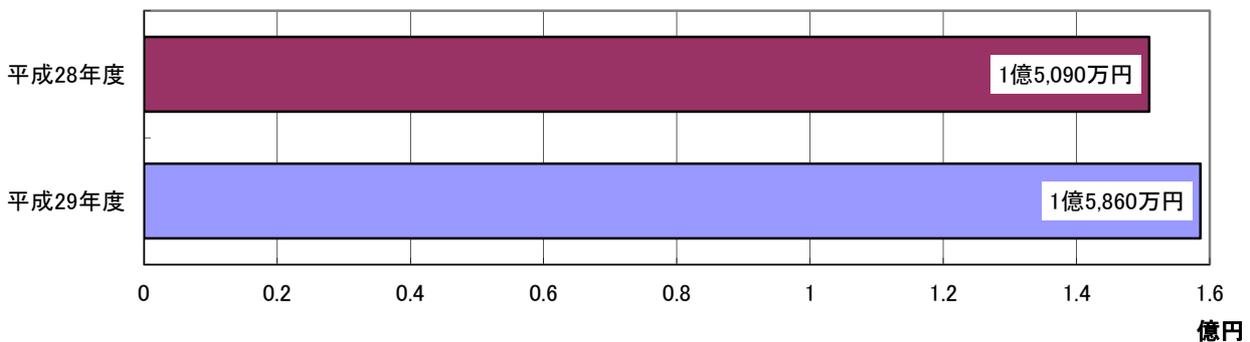
特別会計予算は、制度の運営に要する保険料や医療給付費等に関わるもので、ほとんどが広域連合への納付金となっています。

歳入予算の保険料1億645万円は、平成28年度の保険料額、被保険者数及び軽減額等の状況から推計した額となっており、前年度と比較すると723万円の増額となっています。

歳出予算は、広域連合納付金が1億5,391万円で、歳出の約97%を占めています。

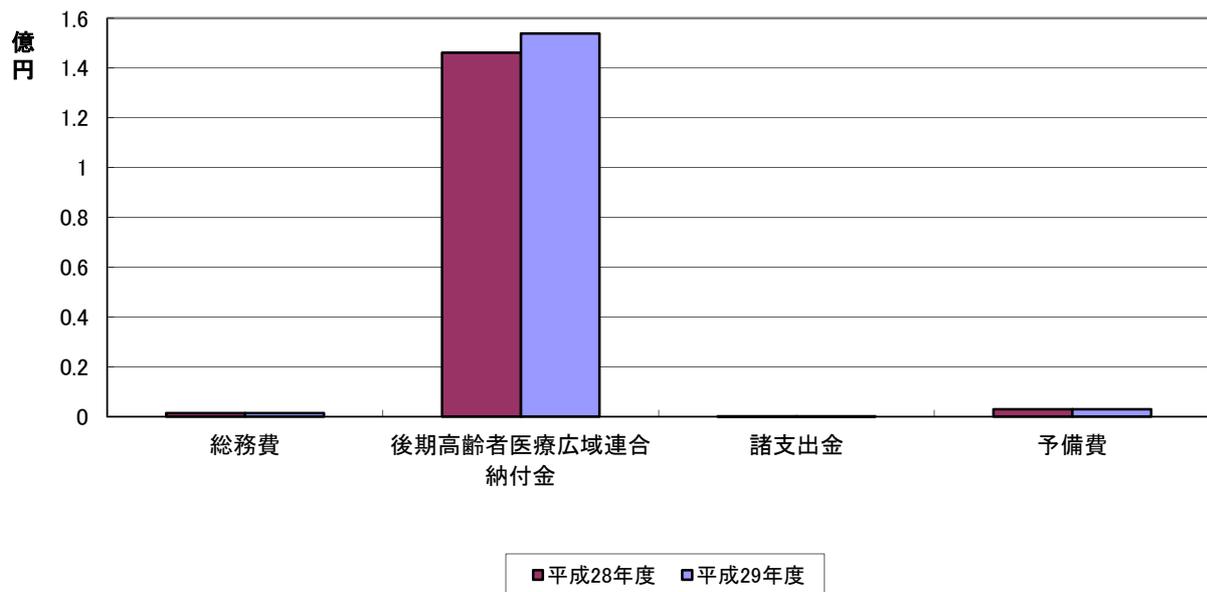
歳 入

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29年度	28年度	
後期高齢者医療保険料	1億0,645万円	9,922万円	723万円	67.1	65.8	6.8%
繰入金	5,193万円	5,146万円	47万円	32.8	34.1	0.9%
諸収入	22万円	22万円	0万円	0.1	0.1	0.0%
合 計	1億5,860万円	1億5,090万円	770万円	100.0	100.0	4.9%



歳 出

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	構 成 比		伸 率
				29 年度	28 年度	
総 務 費	148万円	145万円	3万円	0.9	1.0	2.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	1億5,391万円	1億4,624万円	767万円	97.1	96.9	5.0%
諸 支 出 金	21万円	21万円	0万円	0.1	0.1	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	1.9	2.0	0.0%
合 計	1億5,860万円	1億5,090万円	770万円	100.0	100.0	4.9%



○ 町立別海病院事業会計 当初予算の概要について

平成29年度町立別海病院事業会計について、収益的収入は前年度当初予算と比較して合計で4,685万円(2.1%)の減額を見込んでおり、長期前受金戻入の減額が主な要因となっています。

収益的支出は前年度当初予算と比較して合計で6,258万円(2.7%)の増額を見込んでおり、材料費や給与費、経費の増額が主な要因となっています。

また、資本的収入は、前年度当初予算と比較して1,843万円(16.4%)の減額となっており、起債償還額に対する他会計からの出資金の減少が主な要因となっています。

本年度の施設整備事業及び借入金元金返済に対する財源は、6,287万円の不足となる見込ですが、内部自己資金での補てんとします。

病床利用率は75.4%で、安定した水準を維持しておりますが、厳しい経営状態は依然として変わっていません。今後も地域に根ざす一次医療機関として町民の皆様の健康と命を守り続けるため、『地域の病院として、心のこもった医療で住民の皆様の健康を支援します』の理念の下、効率的な運営による健全経営に努めていきます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	平成29年度	平成28年度	比較	伸率
収入	病院事業収入	医業収益	13億5,646万円	13億1,592万円	4,054万円	3.1%
		医業外収益	8億1,638万円	9億0,378万円	△8,740万円	△ 9.7%
		特別利益	1万円	1万円	0万円	0.0%
	合計		21億7,286万円	22億1,971万円	△4,685万円	△ 2.1%
支出	病院事業費用	医業費用	22億8,093万円	22億1,900万円	6,193万円	2.8%
		医業外費用	8,000万円	7,935万円	65万円	0.8%
		特別損失	1万円	1万円	0万円	0.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		23億6,594万円	23億0,336万円	6,258万円	2.7%
			△1億9,308万円	△8,365万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	平成29年度	平成28年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	2,340万円	0万円	2,340万円	100.0%
		出資金	7,073万円	8,696万円	△1,623万円	△ 18.7%
		補助金	0万円	2,560万円	△2,560万円	△ 100.0%
	合計		9,413万円	1億1,256万円	△1,843万円	△ 16.4%
支出	資本的支出	建設改良費	3,033万円	3,697万円	△664万円	△ 18.0%
		企業債償還金	1億2,667万円	1億5,488万円	△2,821万円	△ 18.2%
	合計		1億5,700万円	1億9,185万円	△3,485万円	△ 18.2%
			△6,287万円	△7,929万円		

○ 水道事業会計 当初予算の概要について

平成29年度水道事業会計予算について、収益的収入は、営業収益のうち給水収益が前年度に比べ428万円減額の予測ですが、営業外収益では、国営環境保全型かんがい排水事業(別海南部地区)により更新された配水管等の給水施設を国から受贈したことにより、受贈財産評価額が6,807万円増えたため、収益的収入は前年度比で6,506万円の増額となる見込みです。

また、収益的支出についても同様の事業完了で受贈した配水管等の減価償却費分として8,466万円の増額となったほか、各施設の更新・強化等に係る工事費及び設計等の委託費等を含めて1億1,529万円の増額となっています。

資本的収入では、町道等の改良工事に係る配水管の移設に伴う補償金収入として230万円の増額を見込んでいます。

資本的支出においては、国との共同事業として実施する国営環境保全型かんがい排水事業(別海北部地区)における共同事業負担金で1,600万円、水道事業単独で行う工事請負費で1,240万円を予定していることから、前年度比2,286万円の増額となり、資本的収支は4億9,163万円の不足となる見込みですが、内部自己資金により補てんします。

今年度も事務・事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い、健全な水道事業経営に努めます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	平成29年度	平成28年度	比較	伸率
収入	水道事業収益	営業収益	6億7,945万円	6億8,407万円	△462万円	△0.7%
		営業外収益	3億6,755万円	2億9,786万円	6,969万円	19.0%
	合計		10億4,699万円	9億8,193万円	6,506万円	6.2%
支出	水道事業費用	営業費用	8億3,746万円	7億0,889万円	1億2,857万円	15.4%
		営業外費用	4,282万円	5,610万円	△1,328万円	△31.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		8億8,528万円	7億6,999万円	1億1,529万円	13.0%
			1億6,171万円	2億1,194万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	平成29年度	平成28年度	比較	伸率
収入	資本的収入	工事負担金	1,720万円	1,490万円	230万円	13.4%
	合計		1,720万円	1,490万円	230万円	13.4%
支出	資本的支出	建設改良費	3億6,271万円	3億3,985万円	2,286万円	6.3%
		企業債償還金	1億4,612万円	1億4,411万円	201万円	1.4%
	合計		5億0,883万円	4億8,396万円	2,487万円	4.9%
			△4億9,163万円	△4億6,906万円		

用語解説

収益的収入	・・・	経営活動によって生じる収入
収益的支出	・・・	経営活動に要する費用
資本的収入	・・・	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	・・・	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還
受贈財産評価額	・・・	贈与を受けることとなった財産の公正な評価額